

令和6年度 学校基本調査  
卒業後の状況調査票（義務教育学校）  
—令和6年5月1日現在—

統計法に基づく  
国の統計調査で  
す。調査票情報  
の秘密の保護に  
万全を期します。



政府統計

都道府 県番号	学校コード	
		C

義務卒

(様式第31号)  
統計法に基づく基幹統計調査

1 学校の 所在地	〒 (市区郡) (町村) (番地)	2 (フリガナ) 学校名	義務教育学校
	電話 ( ) ( ) ( )		

所在地 の市町 村番号	3 学校種別 1 義務教育学校	4 設置者別 1 国立 2 公立 3 私立	5 本校分校別 1 本校 2 分校	6 小中一貫教育 の施設形態 1 施設一体型 2 施設隣接型 3 施設分離型 4 その他

報告者	校長 氏名
	取扱者 氏名

性別	7 状況別卒業生数 (令和6年3月卒業生)														8 「7」の卒業生総数のうち特別支援学級卒業生の状況 (再掲)						
	A 高等学校等進学者				B 専修学校(進修課程)	C 専門学校(一般課程)等入学者	D 公共施設等入学者	E 就職者等 (左記A-Dを除く)			F 左記以外の者	G 不詳・死亡の者	計 (卒業者数)	(再掲)				計			
	全日制	定時制	通信制	合計	専修学校(進修課程)	専修学校(一般課程)	各種学校	職業能力者	自営業主等	無期雇用者	有期雇用者	臨時労働者		左記Aへの進学者のうち就職している者	Aのうち	Bのうち	Cのうち		Dのうち	左記以外の者	不詳・死亡の者
男									a	b											
女									h	i											
計									o	p				q	r	s	t	u			

性別	9 「7」の卒業生総数のうち高等学校(本科)等への入学志願者数 (再掲)					10 就職先の産業別就職者数 (再掲)														
	高等学校(本科)		中等教育学校後期課程(本科)		計	第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの		計						
	全日制	定時制	全日制	定時制		県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外		県内	県外				
男																				a+b+c+d+e+f+g
女																				h+i+j+k+l+m+n
計																				o+p+q+r+s+t+u

「10」の産業分類表

調査票の分類	左の分類に含む大分類 (「日本標準産業分類」による)
第1次産業	「農業、林業」、「漁業」
第2次産業	「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」
第3次産業	「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「公務(他に分類されるものを除く)」、「分類不能の産業」及び「就職先の産業別が不明の者」
左記以外のもの	

- 本校と分校(正規の手続を完了したもの)は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は本校で取りまとめ、校長から提出する。
- 数字は、 の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
- 符号a~uは、調査票の各欄の同符号と必ず一致しなければならない。
- 「計」欄のあるところは、必ず検算をする。